

7 公募・他県との交流

校長が自校の目指す学校創造と学校運営の充実を図ることを目的として自校の課題を公表し、その課題に積極的に挑戦しようとする教員を公募し、適材適所の人事異動を図る公募制度も11年目を迎え、実施校は17校、異動者は5名と、昨年度の17校、3名から人数が増加した。

また、他県での多様な指導方法や学校運営体制等を体験することによって、教員としての資質向上を図るとともに、長野県教育に清新な気風を導入することを目的として始めた山梨県との人事交流は11年目をもっていったん停止し、平成28年度から新たに福井県との人事交流を行っている。長野県からは1名を2年間、福井県からは1年間に1名ずつの交流を行っている。

成果を検証しつつ、さらに発展拡充を図っていく。

(1) 公募の実施

ア 目的

- (ア) 校長は、魅力づくりの計画を県下の教育職員に公開して教員を募集し、自校の目指す学校創造と学校運営の充実を推進する。
- (イ) 募集校の課題に積極的に挑戦しようとする教育職員の意欲を活かすとともに、自己啓発の動機づけを促す。
- (ウ) 教育職員の適性を考慮し、適材適所の人事異動を推進する。

イ 内容

- (ア) 公募実施を希望する学校の申し出により実施校を決定する。
原則として1区2校までとし、区内で3校以上の希望校がある場合は事務局で調整する。
- (イ) 「高等学校教育職員人事公募実施要領」に実施校名を盛り込む。
- (ウ) 公募実施校の「公募事由書」を読んで、公募による異動を希望する者は、希望調書と人事異動カード（希望校を記入）を校長に提出する。
- (エ) 県教育委員会は、校長から提出された希望を当該校の校長に連絡する。
- (オ) 希望の連絡があった校長は、希望教員に面接を実施する。
- (カ) 校長は、面接した希望教員に関する意見書を県教育委員会に提出する。
- (キ) 県教育委員会は、校長から提出された意見を尊重して人事異動を行う。

ウ これにより平成19年度から29年度までの公募による人事異動者は計80人に及び公募校活性化の中心となっている。

エ 成果と課題

- (ア) 平成29年度は10区・17校が公募実施を希望し、5人（28年度3人）の異動が実現した。
- (イ) 学校の課題解決に意欲的に取り組む教員の異動ができた。

(2) 他県との交流の実施

ア 目的

他県での多様な指導方法や学校運営体制等を体験することによって、教員としての資質向上を図るとともに長野県教育に清新の気風を導入することを目的とする。

イ 交流の方法

福井県教育委員会の協力を得て、本県公立高等学校教員を福井県の公立高等学校に研修派遣し、福井県の公立高校からも本県公立高等学校へ研修教員を受け入れる。

ウ 交流の期間

2年間

エ 交流対象者

本人の希望と学校長の推薦に基づき、長野県教育委員会が適当と認める者とする。

オ 交流人数と校数

長野県立高等学校 1校から 1名、福井県立高等学校 1校へ

福井県立高等学校 1校から 1名、長野県立高等学校 1校へ

カ 課題

福井県から帰任する教員の、2年間の研修成果を生かした有効配置。